

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	英語力の指導改善事業	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	国際教育課外国語教育推進室	外国語教育推進室長 田淵 エルガ				
会計区分	一般会計	政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-1 確かな学力の育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成戦略(平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議) ・国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策(平成23年6月30日外国語能力の向上に関する検討会) ・小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示) ・中学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示) ・高等学校学習指導要領(平成21年3月9日文部科学省告示) 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が策定した学校・地域における戦略的な英語教育改善の取組を支援し、特に優れた取組の普及を通じて全国の英語教育の改善を図るとともに、生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・分析・検証し、高等学校段階における英語教育指導改善に活かす。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○新学習指導要領の着実な実施を促進するため、各都道府県教育委員会において策定された外国語教育改善プランに基づき、拠点校を中心に行われる優れた取組を支援し、教員の指導力・英語力や生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上に資する取組の成果普及を通して、全域で戦略的に外国語教育の改善を図ることを支援する。</p> <p>○併せて、外部検定試験を活用し、我が国の生徒の英語力について拠点校を中心に把握・分析を行うことで、指導改善に活かすとともに、優れた取組を全国へと普及し、英語教育の戦略的改善を推進する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算			176	176	0	
		補正予算			0			
		繰越し等			0			
		計			176	176	0	
	執行額			136				
執行率 (%)			78					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	中学校3年生で英検3級程度以上及び高校3年生で英検準2級程度以上を有する生徒の割合	成果実績	%	-	-	31.2(中3) 31.0(高3)	35.0以上(中3) 34.8以上(高3)	
	英検準1級等(TOEFLのPBT550点、CBT213点、iBT80点、TOEIC730点)以上を有する英語担当教員の割合		%	-	-	27.7(中) 52.3(高)	32.2以上(中) 56.9以上(高)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「英語力を強化する指導改善の取組」事業委託件数(都道府県数)		県	-	-	45 (47)	(47)	
	拠点校等における英語力検証対象者数		人	-	-	51,518 (64,000)	(63,732)	
単位当たりコスト	1,359,237(円/県)		算出根拠	平成24年度決算額(61,165,672円)／英語力を強化する指導改善の取組事業委託見込件数(45)				
	1,429(円/人)			平成24年度決算額(73,643,608円)／検証調査対象者数(51,518)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度当初予算	主な増減理由				
	職員旅費	1.5百万円	-					
	教職員研修費	0.1百万円	-					
	初等中等教育等振興委託費	173.9百万円	-					
	計	176百万円	-	※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定)等において、外国語教育の充実及びグローバル人材の育成が提言されている。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・また、関係閣僚から構成される政府「グローバル人材育成推進会議」がとりまとめた「グローバル人材育成戦略」(平成24年6月4日)では、グローバル人材となりうる潜在的候補者層を確保するため、初等中等教育段階における外国語教育の抜本的充実・強化が掲げられている。								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・グローバル人材の育成は国として政府全体で推進するものであり、本事業により初等中等教育段階の外国語教育の充実を図ることで当該目標の達成に寄与する、グローバル人材育成のために必要不可欠な事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先が妥当なものとなるよう、公募により申請された企画案を企画評価会議において審査した上で本事業の委託先を決定することとしている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・また、費目・使途についても、拠点校における優れた取組の支援及び生徒の英語力の把握検証という事業目的に照らし真に必要なものに限定している。								
	単当たりコストの水準は妥当か。	○	(不用率の大きい理由)								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・受託先が委任した複数の外部有識者から指導助言を受ける予定であったが、会議で検討された事項が予定よりも早めに審議、検討が進み、予定回数よりも少ない回数で済んだため、結果として、招へいに係る委員等旅費、諸謝金の順で支出残が多くなった。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・グローバル人材の育成を目的に初等中等教育段階における語学力・コミュニケーション能力の育成という観点から実施する事業であり、既存事業との重複がないことを確認している。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・本事業では、全国的にグローバル人材の育成を推進していくため、英語力の検証対象者数と英語力を強化する指導改善の取組事業の委託件数を活動指標としている。本事業は、拠点校において、生徒が英語を使う機会の充実や英語教員の英語力・指導力の強化等を図り、その成果を外部検定試験を活用して把握検証してさらにその後の指導改善に活かすこととしており、学校・地域における戦略的な英語教育改善を図るという点で効果的な事業である。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○									
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検結果	<p>本事業の取組によって、生徒の英語力や英語学習へのモチベーションの向上が図られつつあることが、成果実績からも確認できる(24年度:中3:31.2%、高3:31.0% 対前年度比、中3:+5.7p、高3:+0.6p (参考)23年度 中3:25.5%、高3:30.4%)。今後、関係道府県における学習到達目標の設定及びそれを生かした取組を通して、生徒の英語力向上のための更なる指導の改善や、潜在的な「目標相当の英語力を有する生徒」を確実に把握する評価の改善が図れるよう支援していく。</p> <p>なお、外部試験の実施については、一般競争入札(総合評価落札方式)を行っており、適正な支出となるよう努めている。平成25年度実施事業においては、概算払を原則とし地域の財力度にかかわらず公平に実施できるように改善を行う。</p>										
外部有識者の所見											
<p>(公開プロセス対象事業)</p> <p>【評価結果】 事業全体の抜本的改善 3、事業内容の改善 3</p> <p>【とりまとめコメント】 <事業全体の抜本的改善> ① 拠点校におけるモデル事業にとどまって効果が乏しく、一旦廃止して全国展開すべき。 ② 英語指導改善の効果測定が不十分なテストに事業費の半分が使われている。 ③ 少ない対象校に少ない予算を配っても効果は見込めない。</p> <p><事業内容の改善> ① 検定による生徒実態の把握は重要である。 ② 検定受験者をしぼり、教員研修に予算を振り分けるとともに、検定結果の分析を研修内容に反映すべき。 ③ 英語の指導改善に対する補助が少なく、効果が期待できない。</p>											
行政事業レビュー推進チームの所見											
事業全体の改善の抜	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、新学習指導要領の着実な実施を促進するため、拠点校を中心に行われる優れた取組を支援するとともに、外部検定試験を活用して生徒の英語力について把握分析を行うことにより、教員の指導力・英語力、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上に資する取組の成果を普及し、もって全国的に外国語教育の改善を図る事業であり、事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業における外部検定試験による実態の把握分析は重要であるものの、事業予算の過半が費やされており、かつ英語指導改善につながる効果は見込めないものであるとともに、拠点校におけるモデル事業にとどまっており、その効果の全国的な普及には疑問が残ることから、英語力指導改善という初期の目的が達成できるよう事業内容を抜本的に見直し、再構築すべきである。</p>										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
廃止	<p>廃止。本事業は公開プロセスの結果を受け、英語関連事業の一体的な実施を図るため、大括り化し初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成の中で、①英語教育強化拠点事業②外国語活動・外国語教育の教材整備等③外部専門機関と連携した英語教育④外部試験団体と連携した英語力調査事業を行う。</p>										

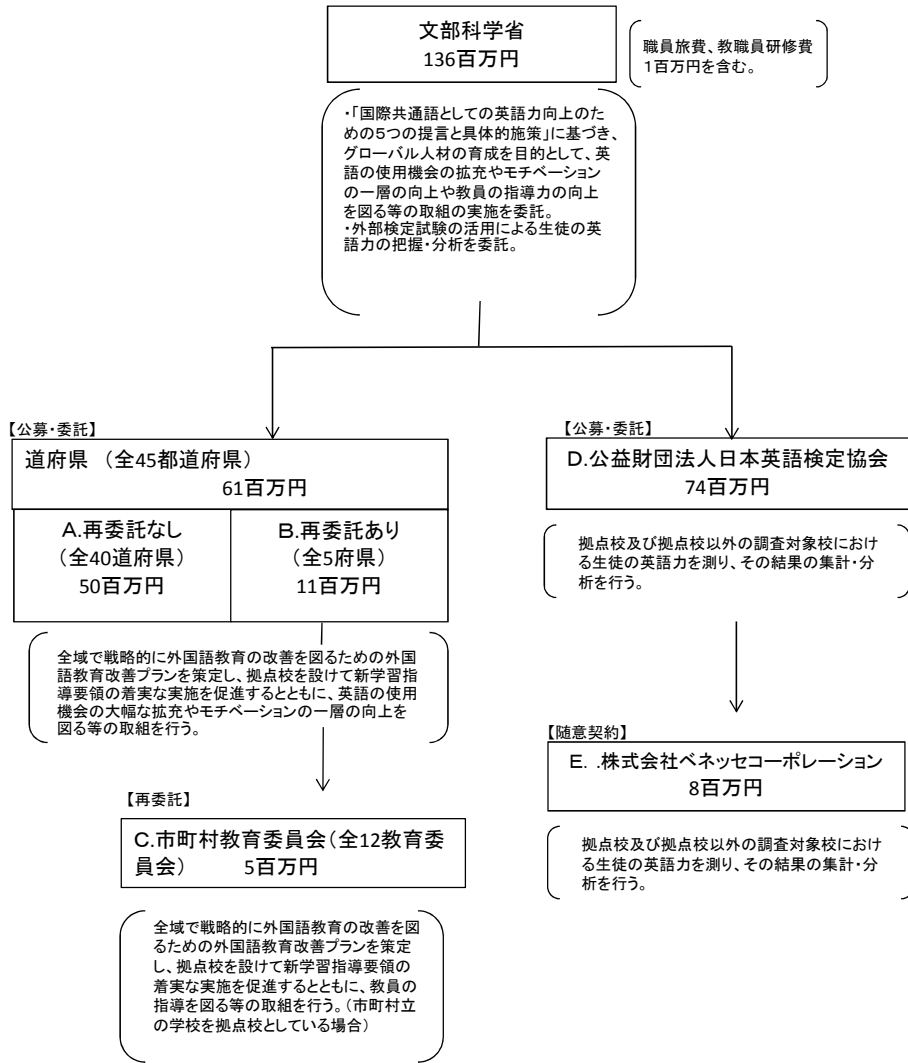
備考

○平成24年度「外部検定試験の活用による英語力の検証」報告書
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1332393.htm
(参考)外国語教育
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/index.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

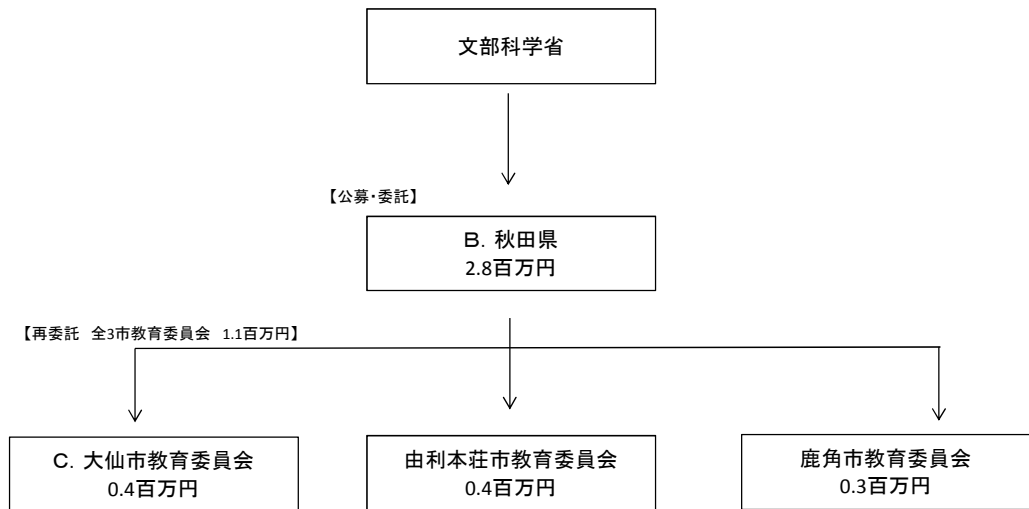
	平成22年		平成23年		平成24年	新24-0005
--	-------	--	-------	--	-------	----------

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(秋田県のケース)



A.兵庫県教育委員会			E.株式会社ベネッセコーポレーション		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品	トナー、コピー用紙等	1.0	人件費	選択試験B作成、試験結果の検証作業	6
諸謝金	運営支援委員会運営謝金、拠点校研修発表会指導謝金等	0.8	外部委託	各学校への提供資料等の作成に係る外注	2
委員等旅費	運営支援委員会運営旅費、拠点校研修発表会指導旅費等	0.7			
図書購入費	英語指導図書類	0.5			
借損料等	借損料、会議費、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費	0.1			
計		3.1	計		8
B.秋田県			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託費	大仙市教育委員会外2市への再委託費	1.1			
委員等旅費	運営支援委員会運営旅費、拠点校指導旅費等	0.6			
諸謝金	運営支援委員会運営謝金、拠点校研修発表会指導謝金等	0.4			
消耗品費	トナー、コピー用紙等	0.3			
図書購入費等	図書購入費、借損料	0.4			
計		2.8	計		0
C.大仙市教育委員会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	生徒用教科資料	0.2			
消耗品費	トナー、コピー用紙等	0.1			
諸謝金等	諸謝金、委員等旅費、通信運搬費	0.1			
計		0.4	計		0
D.公益財団法人日本英語検定協会			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	外部検定試験費用	54			
人件費	選択試験A作成、試験結果の検証、取りまとめ作業	9			
再委託費	試験作成、試験結果の検証、取りまとめ作業	8			
一般管理費		3			
計		74	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

【共通取組】外部有識者からの継続的指導、指導・評価の改善、公開授業等成果普及のための研修の実施、ALT・ICTの活用

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	[テーマ]4技能を総合的に育成するための指導と評価、授業改善の方法に関する研究 [特徴ある取組]プレゼンテーションの指導研修、タブレット端末・テレビ会議システムの活用等	3.1	企画競争	-
2	北海道教育委員会	[テーマ]英語によるコミュニケーション能力の育成を図る指導方法及び評価方法の研究と小・中・高連携の推進 [特徴ある取組]英語教育推進会議による事業評価・検証、外部講師による継続的指導、イングリッシュキャンプの実施	2.5	企画競争	-
3	福岡県	[テーマ]4技能を総合的に育成し、統合的に活用できるコミュニケーション能力の育成[特徴ある取組]実践事例集の作成・配付	2.5	企画競争	-
4	岩手県	[テーマ]学習到達目標を明確に授業改善のための教員の指導力向上[特徴ある取組]イングリッシュキャンプの実施等	2.0	企画競争	-
5	石川県	[テーマ]学習到達目標を用いた効果的な指導と評価 [特徴ある取組]ALT交流会の実施、TV会議システムの活用等	1.9	企画競争	-
6	広島県教育委員会	[テーマ]小中高連携による計画的・系統的な指導体制の確立 [特徴ある取組]英語教育実態調査の実施、スタートカリキュラムの作成、姉妹校交流等	1.8	企画競争	-
7	富山県	[テーマ]富山から世界へ グローバル人材の育成 学習到達目標とその英語指導法に関する研究 [特徴ある取組]英語プレゼンテーションコンテストの実施、とやま英語表現ハンドブック・拠点校DVDの作成配付等	1.8	企画競争	-
8	岐阜県	[テーマ]グローバルコミュニケーション能力を育成するための効果的な指導及び評価の方法研究 [特徴ある取組]授業改善委員の選任、専門性向上講座の開催等	1.5	企画競争	-
9	埼玉県	[テーマ]英語教育改善のための方法開発・普及 [特徴ある取組]拠点校教員の海外派遣研修等	1.5	企画競争	-
10	岡山県	[テーマ]生徒が英語を実際に使用する場面設定の工夫に関する研究 [特徴ある取組]ディベート大会の実施等	1.4	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県	[テーマ]小・中・高の連携により、英語によるコミュニケーション能力の育成、教員の指導力向上 [特徴ある取組]国際教養大学との連携、イングリッシュキャンプの実施、テクニカルメンターの配置等	2.8	企画競争	-
2	京都府教育委員会	[テーマ]知識・技能を活用する活動による、4技能をバランスよく育成するための指導・評価方法の開発、can-doリストの効果的な活用 [特徴ある取組]域内教員の海外派遣研修、教員に対する外部検定試験料の全額補助、タブレット端末の活用等	2.6	企画競争	-
3	高知県教育委員会	[テーマ]グローバル社会で求められる英語のコミュニケーション能力を育成するための効果的な指導及び評価の方法に関する研究 [特徴ある取組]can-doリストを設定した高校の割合90%	2.4	企画競争	-
4	滋賀県	[テーマ]地域における中高連携を積極的に図ることによる、英語教員の指導力と生徒の英語力の向上についての研究 [特徴ある取組]デジタル教科書の活用、イングリッシュキャンプの実施等	2.2	企画競争	-
5	福島県教育委員会	[テーマ]英語による授業の工夫、指導と評価改善による教師の指導力、生徒の英語力の向上 [特徴ある取組]TV会議システムを活用した研究協議等	1.5	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大仙市教育委員会	秋田県が策定した英語教育改善プランに基づき、大仙市立大曲中学校を拠点に、指導と評価の改善に資する取組を行う。 [特徴ある取組]生徒用can-doリストの作成・配付	0.4	-	-
2	由利本荘市教育委員会	秋田県が策定した英語教育改善プランに基づき、由利本荘市立本庄南中学校を拠点に、指導と評価の改善に資する取組を行う。 [特徴ある取組]生徒用can-doリストの作成・配付	0.4	-	-
3	鹿角市教育委員会	秋田県が策定した英語教育改善プランに基づき、鹿角市立花輪第一中学校を拠点に、指導と評価の改善に資する取組を行う。 [特徴ある取組]英語サロンの実施等	0.3	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本英語検定協会	公益財団法人日本英語検定協会により開発された試験Aを活用した、生徒に求められる英語力や学習状況についての把握・分析。	74	1	97.8

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ベネッセコーポレーション	株式会社ベネッセコーポレーションにより開発された試験Bを活用した、生徒に求められる英語力や学習状況についての把握・分析。	8	随意契約	-